

消費増税 77%「悪影響」

中小・ベンチャー企業115社アンケート

フジサンケイビジネスアイが中小・ベンチャー企業115社に実施した景気アンケートで、消費増税が業績に悪影響を及ぼすとみている企業が8割近くに上ったことがわかった。ほぼ同時期に実施した主要企業（123社）アンケートの54%に比べて20%以上も高く、消費増税に対する中小・ベンチャー企業の懸念の強さが浮き彫りになった。

アンケートは8月1日から9日までインターネットを使って実施した。

現在5%の消費税は2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げられる。この増税が業績にもたらす影響について「悪い影

響が継続する」（86%）、「短期的には悪い影響が出る」（41%）を合わせて77%に達した。

理由として「消費者の購買意欲が間違いなく減退する」（運輸・情報通信業）と消費低迷を挙げる意見が多かったが、「商品価格に転嫁すれば売上げが鈍り、転嫁しなければ利益が減る」（サービス業）と、下請け、孫請け業務の多い中小・ベ

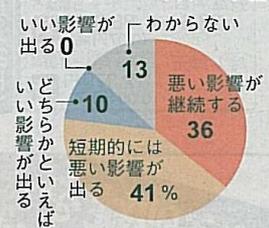
ンチャー企業の切実な声も目立った。

また、「増税をアップすると円買いが発生して円高になり、消費低迷にとどまらない悪影響が出る」（その他産業）との見方もあった。

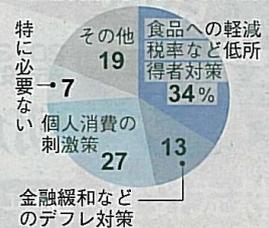
一方、「いい影響が出る」はゼロだったが、10%が「どちらかといえばいい影響が出る」と答えた。理由として「企業の業務改善や海外展開の必要性が高まる」（サービス業）、「システム修正の仕事が増えるのでは」（別のサービス業）などを挙げた。

「消費増税時にどんな政策を取るべきか」の質問に対しては、「軽減税率など低所得者対策」が34%でトップ。以下、「個人消費の刺激策」（27

消費増税による業績への影響



消費増税時の取るべき政策



）、「金融緩和などのデフレ対策」（13%）と続いた。

景気の現状 「後退感」薄れる

1面から続く

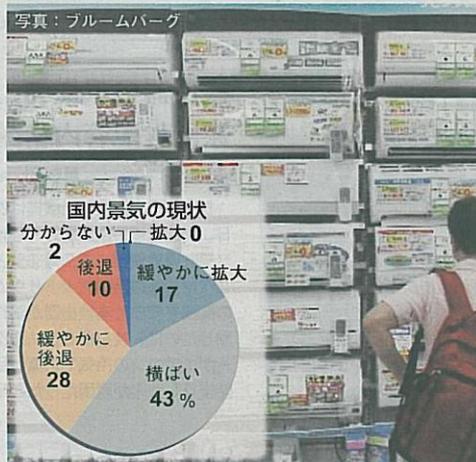
ちなみに主要企業アンケートは「個人消費の刺激策」（37%）、「低所得者対策」（19%）の順で、主要企業と中小・ベンチャー企業で増税時の政策の優先順位に違いが出た。

また、国内景気の現状について「横ばい（踊り場）」が43%と最も多く、「後退」「緩やかに後退」は合わせて38%だった。

ただ、昨年の同時期に行った中小・ベンチャー企業（102社）アンケートで「後退」「緩やかに後退」が合わせて54%だったことを比較すると、16%も低下し、景気回復を「実感」している企業が増えていることがわかった。

ただ、「拡大」はゼロ、「緩やかに拡大」は17%で、昨年の拡大局面にあるとした21%に比べてやや減少した。

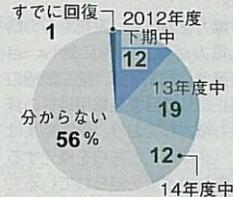
同様に、国内景気の本格回復の時期について尋ねたところ、「分からない」が56%を占め、過半数の中小・ベンチャー企業が先行きについて懸念を抱いていることがうかがえた。「すで



に回復した」あるいは「今年度中に回復する」と見込んだのはわずか13%で、「13年度中に回復」と答えた企業を合わせても32%にしかならなかった。

一方、アンケートでは、今後の国内の原子力発電所の再稼働をどうすべきかも聞いた。「必要最小限の原発だけ稼働させるべき」が42%と最も多く、以下「再稼働すべきでない」（21%）、「安全確認ができた原発

国内景気の本格回復時期



を順次再稼働していくべき」（19%）と続いた。